



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高久 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当 (氏名) 井藤 晋介
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5394-7611

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	597	—	△655	—	△655	—	△423	—
27年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △440百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	△57.63	—
27年6月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	8,976	4,072	45.4
27年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 4,072百万円 27年6月期 ー百万円

(注) 平成28年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	9.00	9.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,020	—	850	—	830	—	430	—	58.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。また、平成28年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	7,660,000 株	27年6月期	7,660,000 株
28年6月期1Q	307,243 株	27年6月期	307,243 株
28年6月期1Q	7,352,757 株	27年6月期1Q	7,352,876 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年6月期第1四半期より連結決算へ移行しました。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期および前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益、雇用ならびに所得環境などの改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しているものの、中国経済を初めとした海外景気や株価動向の下揺れリスクなど、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、国土強靱化基本計画に基づく防災・減災業務、インフラ長寿命化計画による施設の維持管理業務、河川の氾濫による災害対応など、建設コンサルタントの果たすべき役割が大きくなっております。

当社グループは、このような市場環境を踏まえ、受注業務の選択と集中を徹底するとともに、インフラ技術研究所の新たな分野におけるブランド技術の開発と事業領域の拡大、ワークライフバランスの確保への対応を進め、重点課題である「生産力の強化と品質の確保」「労働環境の改善(所定時間外就労の削減)」に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は35億9千3百万円となりました。売上高は5億9千7百万円、営業損失は6億5千5百万円、経常損失は6億5千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億2千3百万円となりました。なお、当社グループは官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期連結会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は15億1千7百万円、売上高は2億9千6百万円となりました。主な受注業務として、岡山国道事務所管内における津山・岡山維持管内橋梁補修耐震設計業務、東京都より夢の島大橋予備設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は12億1千万円、売上高は8千7百万円となりました。主な受注業務として、横浜市より横浜港ロジスティクス施設整備検討業務、富山県南砺市におけるバイオマス産業都市構想策定支援業務があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は5億8千6百万円、売上高は1億3千万円となりました。主な受注業務として、北海道開発局管内における駒ヶ岳火山地上電気探査業務、茨城県より土浦空間線地盤解析業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は2億7千8百万円、売上高は8千2百万円となりました。主な受注業務として、ベトナム国におけるハノイ環状3号線詳細設計業務、中日本高速道路(NEXCO中日本)管内における東名高速道路 東名工事区施工(調査等)管理業務があげられます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は89億7千6百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産31億3百万円、有形固定資産合計29億3千7百万円、現金及び預金11億4千3百万円であります。

負債合計は49億3百万円となりました、主な内訳は、未成業務受入金28億6千8百万円、退職給付に係る負債4億3千2百万円、業務未払金2億7千5百万円、賞与引当金2億1千3百万円であります。

純資産合計は40億7千2百万円となりました。主な内訳は、株主資本合計38億6千1百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境としては、大規模化・激甚化する水害・土砂災害や大規模地震等に備えるための防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策、地方公共団体を事業主体とする国土強靱化計画、インフラ維持管理計画、地方創生等の業務も増加することが考えられます。

このような状況の中、新たな領域の開拓にも努め、市場環境の変化に対応できる力と体制を整備するとともに、品質の向上、労働環境の改善などの取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。なお、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の市場環境を勘案し、平成27年10月15日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」でお知らせした平成28年6月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、NEテクノ株式会社およびNippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.の重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）などを当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,143,030
完成業務未収入金	238,789
たな卸資産	3,103,162
繰延税金資産	476,560
その他	156,828
貸倒引当金	△499
流動資産合計	5,117,873
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	583,605
土地	2,221,058
その他(純額)	132,570
有形固定資産合計	2,937,234
無形固定資産	151,015
投資その他の資産	
投資有価証券	278,725
繰延税金資産	179,022
その他	353,527
貸倒引当金	△40,828
投資その他の資産合計	770,447
固定資産合計	3,858,697
資産合計	8,976,571

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	275,719
1年内返済予定の長期借入金	100,000
未払法人税等	26,174
未成業務受入金	2,868,974
賞与引当金	213,854
受注損失引当金	29,800
その他	749,177
流動負債合計	4,263,701
固定負債	
長期借入金	100,000
退職給付に係る負債	432,826
資産除去債務	63,908
その他	43,289
固定負債合計	640,024
負債合計	4,903,725
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,399,000
資本剰余金	1,518,460
利益剰余金	1,044,765
自己株式	△100,564
株主資本合計	3,861,661
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	97,013
為替換算調整勘定	△19,408
退職給付に係る調整累計額	133,578
その他の包括利益累計額合計	211,183
純資産合計	4,072,845
負債純資産合計	8,976,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	597,156
売上原価	505,163
売上総利益	91,993
販売費及び一般管理費	747,267
営業損失(△)	△655,274
営業外収益	
受取利息	148
受取配当金	174
補助金収入	3,000
その他	3,784
営業外収益合計	7,106
営業外費用	
支払利息	941
為替差損	133
固定資産除却損	3,563
その他	2,422
営業外費用合計	7,061
経常損失(△)	△655,229
特別利益	
固定資産売却益	21,954
特別利益合計	21,954
特別損失	
事務所移転費用	22,489
特別損失合計	22,489
税金等調整前四半期純損失(△)	△655,764
法人税、住民税及び事業税	13,717
法人税等調整額	△245,749
法人税等合計	△232,032
四半期純損失(△)	△423,731
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△423,731

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△423,731
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△12,910
為替換算調整勘定	△1,376
退職給付に係る調整額	△2,407
その他の包括利益合計	△16,694
四半期包括利益	△440,426
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△440,426
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。